

3年間を振り返る

ほんの一部ですが、発言や文書から振り返ります

菅内閣

2011年3月11日 原子力緊急事態宣言

平成23年(2011年)3月11日16時36分、東京電力(株)福島第一原子力発電所において、原子力災害対策特別措置法第15条1項2号の規定に該当する事象が発生し、原子力災害の拡大の防止を図るための応急の対策を実施する必要があると認められるため、同条の規定に基づき、原子力緊急事態宣言を発する。

<http://www.kantei.go.jp/saigai/report.html>

2011年3月30日 福島原発事故についての緊急建言

(原発推進をしてきた16人の人たちが発表した文章)

はじめに、原子力の平和利用を先頭だって進めて来た者として、今回の事故を極めて遺憾に思うと同時に国民に深く陳謝いたします。

(中略)

福島原発事故は極めて深刻な状況にある。更なる大量の放射能放出があれば避難地域にとどまらず、さらに広範な地域での生活が困難になることも予測され、一東京電力だけの事故でなく、既に国家的な事件というべき事態に直面している。

http://www.nsr.go.jp/nra/gaiyou/data/profile01_teigen.pdf

野田内閣

2011年5月6日 菅首相による浜岡原発運転停止要請

本日、私は内閣総理大臣として、海江田経済産業大臣を通じて、浜岡原子力発電所のすべての原子炉の運転停止を中部電力に対して要請をいたしました。その理由は、何と云っても国民の皆様の安全と安心を考えてのことです。同時に、この浜岡原発で重大な事故が発生した場合には、日本社会全体に及ぶ甚大な影響も併せて考慮した結果であります。

<http://www.kantei.go.jp/jp/kan/statement/201105/06kaiken.html>

2011年12月16日 野田首相による原発事故「収束」宣言

本日、私が本部長を務める原子力災害対策本部を開催をし、原子炉が冷温停止状態に達し発電所の事故そのものは収束に至ったと判断をされる、との確認を行いました。

<http://www.kantei.go.jp/jp/noda/statement/2011/1216kaiken.html>

2012年5月5日 北海道電力 泊原子力発電所が定期検査のため停止 国内の稼働原発ゼロに

2011年6月8日 野田首相による大飯原発再稼働会見

国民の生活を守るために、大飯発電所3、4号機を再起動すべきというのが私の判断であります。

その上で、特に立地自治体の御理解を改めてお願いを申し上げたいと思います。御理解をいただいたところで再起動のプロセスを進めてまいりたいと思います。

<http://www.kantei.go.jp/jp/noda/statement/2012/0608.html>

2012年7月5日 関西電力 大飯原子力発電所3号機が発送電開始

2011年7月～8月 国民的議論

この結果は？

2012年9月4日 戦略策定に向けて～国民的議論が指し示すもの～

大きな方向性として、少なくとも過半の国民は原発に依存しない社会の実現を望んでいる。

<http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/npu/policy09/archive01.html>
エネルギー環境会議13回の配布資料

野田内閣

2012年9月14日 革新的・エネルギー環境戦略

2030年代に原発稼働ゼロを可能とするよう、あらゆる政策資源を投入する

<http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/npu/policy09/archive01.html>

2012年9月19日 閣議決定

今後のエネルギー・環境政策については、「革新的エネルギー・環境戦略」(平成24年9月14日エネルギー・環境会議決定)を踏まえて、関係自治体や国際社会等と責任ある議論を行い、国民の理解を得つつ、柔軟性を持って不断の検証と見直しを行いながら遂行する。

<http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/npu/policy09/archive01.html>

安倍内閣

2013年1月30日 衆議院本会議 安倍首相答弁

前政権が掲げた二〇三〇年代に原発稼働ゼロを可能とするという方針は、具体的な根拠を伴わないものであります。これまで国のエネルギー政策に対して協力をしてきた原発立地自治体、国際社会や産業界、ひいては国民に対して、不安や不信を与えました。

このため、前政権の**エネルギー・環境戦略についてはゼロベースで見直し**、エネルギーの安定供給、エネルギーコスト低減の観点も含め、責任あるエネルギー政策を構築してまいります。

2013年2月19日 参議院予算委員会 安倍首相答弁

収束ということで前政権がそう判断をしたわけではありますが、**とても収束と言える状況ではない**というのが我々安倍政権の認識であります。

2013年4月3日 原子力規制委員会
「安全基準」から「規制基準」へ変更

<http://www.nsr.go.jp/kaiken/data/20130403sokkiroku.pdf>

2013年9月8日 国際オリンピック委員会総会 安倍首相発言

まず結論から申し上げますと、全く問題ありません。どうかヘッドラインではなく、事実を見ていただきたいと思えます。

汚染水による影響は福島第一原発の港湾内の0.3平方キロメートル範囲内の中で**完全にブロック**されています。

2013年9月15日
関西電力 大飯原子力発電所4号機が定期検査のため停止
国内の稼働原発ゼロに

2013年10月29日
「日本国とトルコ共和国の原子力エネルギー及び科学技術分野
における協力に関する共同宣言」

2014年1月24日 安倍首相施政方針演説

これまでのエネルギー戦略をゼロベースで見直し、国民生活と経済活動を支える、責任あるエネルギー政策を構築します。原子力規制委員会が定めた世界で最も厳しい水準の安全規制を満たさない限り、原発の再稼働はありません。徹底した省エネルギー社会の実現と、再生可能エネルギーの最大限の導入を進め、原発依存度は可能な限り低減させてまいります。

2014年1月28日 衆議院本会議 安倍首相答弁

そう簡単に、原発はもうやめる、もうやめたというわけにはいきません。

2014年2月25日 エネルギー基本計画政府原案

燃料投入量に対するエネルギー出力が圧倒的に大きく、数年にわたって国内保有燃料だけで生産が維持できる準国産エネルギー源として、優れた安定供給性と効率性を有しており、運転コストが低廉で変動も少なく、運転時には温室効果ガスの排出もないことから、安全性の確保を大前提に、エネルギー需給構造の安定性に寄与する**重要なベースロード電源**である。

http://www.enecho.meti.go.jp/topics/kihonkeikaku/new_index.htm

青い帯は国内で稼働原発がゼロの期間

赤い帯は国内のどこかで原発が稼働している期間

緑の枠は誰かの発言の一部

オレンジの枠は文書からの抜粋